中間決算概要

七十七銀行 | 2023年度中間

È	単体			(単	位:億	!円、%)		2022年度 中間期	2023年度 中間期			前年 減額	同期比 増減率
業		務	粗		利	益		426	453			27	6.2
	資	3	金	利		益		390	477			87	22.1
	役	務	取引	等	禾	」 益		63	67			4	6.0
	そ (ひ 化	也業	務	禾	」 益		▲ 27	▲ 91		_	6 4	
経						費		235	244			9	3.8
実	貿	Į	業	務	純	益		191	209			18	9.2
[٦	ア	業	务	純	益]	[209]	[243]	[34]	16.1
[コア業務	務純益	(除〈投資	信託解	斜損:	益)]	[165]	[174]	[9]	5.7
_	般 1	貸倒	引当	金金	繰	入額		1 0	_			10	
業		務		純		益		201	209			8	3.9
臨		時		損		益		A 6	39			45	
経		常		利		益		195	248			53	27.2
特		別		利		益			_			_	
特		別		損		失		3	0			A 3	
法	人 税	、住	民 税 🕯	等(i	周 整	額含)		62	73			11	
中		間	純		利	益		130	175			45	34.4
与	信	<u> </u>	関	係	費	用		26	▲ 11			▲ 37	
有	価	証	券 3	全 体	t ½	<u>益</u>	_	180	234			54	
	外 貨	調	達コ	スト	控	除後		168	181			13	
ì	車結												
経		常		利		益		198	254			56	28.2

130

177

2023年度中間決算実績

資金利益が増加したほか、与信関係費用が減少したこと等により、経常利益、中間 純利益とも増益、中間期としては過去最高益 を更新。

【参考】顧客向けサービス業務利益※推移

- 顧客向けサービス業務利益
- 顧客向けサービス業務利益(外貨調達コスト控除後)

(単位:億円)



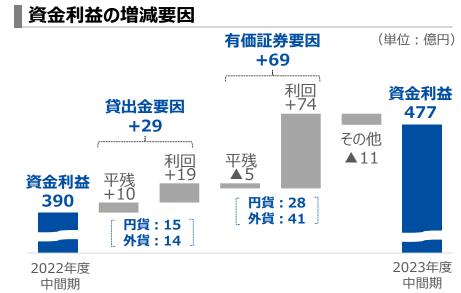
※顧客向けサービス業務利益=

(貸出金平残×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費(退職給付費用含む)

親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益

貸出金の増加、貸出金・有価証券利回の上昇等により資金利益が増加

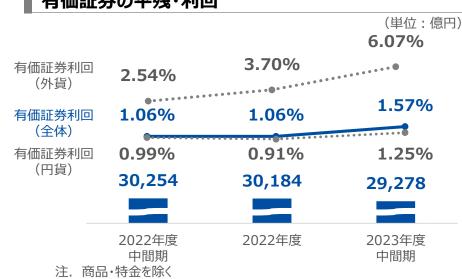
(単位:億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同 増減額	同期比 増減率
資 金 利 益	390	477	87	22.1
資金運用収益	394	490	96	24.2
(貸出金利息)	225	254	29	13.0
(有価証券利息配当金)	162	231	69	43.1
資 金 調 達 費 用	4	13	9	248.2
(預金等利息)	1	4	3	211.0



|貸出金の平残・利回

(単位:億円) 6.55% 3.84% 貸出金利回 2.69% (外貨) 貸出金利回 0.90% 0.83% 0.86% (全体) 貸出金利回 0.82% 0.81% 0.81% (円貨) 55,912 54,225 53,466 2022年度 2022年度 2023年度 中間期 中間期 2023年度中間

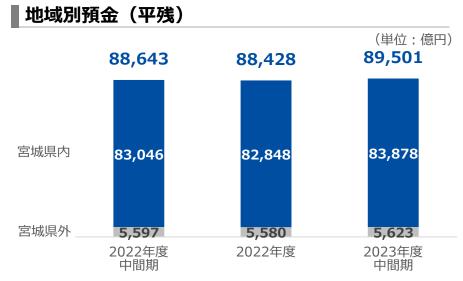
▋有価証券の平残・利回



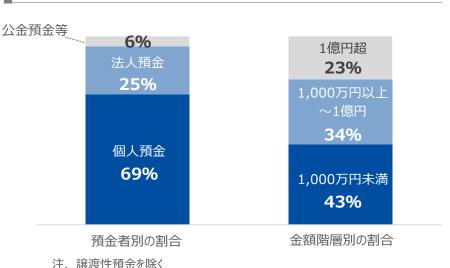
4

宮城県内を中心に個人・法人預金ともに増加

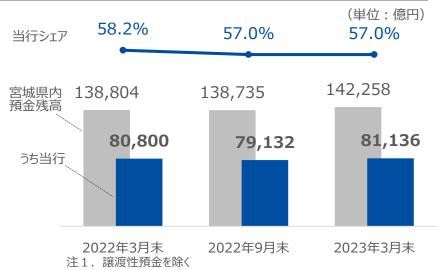
(単位:億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同 増減額	可期比 増減率
預金+譲渡性預金(平残)	88,643	89,501	858	0.9
(うち個人預金)	58,382	59,514	1,132	1.9
(うち法 人 預 金)	22,012	22,430	418	1.9
(うち公 金 預 金)	7,996	7,302	▲ 694	▲ 8.6



|円貨預金構造の状況(2023年9月/末残)



宮城県内シェア(末残)



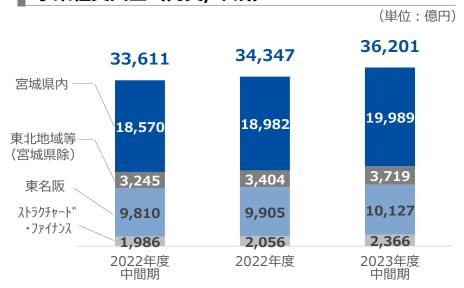
注2.ゆうちょ銀行、農漁協等は除く

七十七銀行 | 2023年度中間

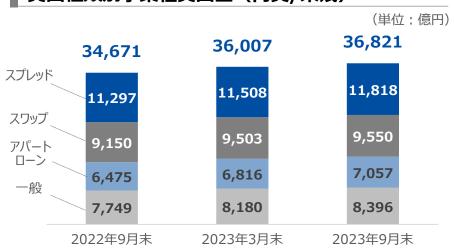
宮城県内や東北地域等を中心に事業性貸出が増加したほか住宅ローンも増加

(単位:億円、%)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同 増減額	同期比 増減率
貸出金(平残)	53,466	55,912	2,446	4.5
事 業 性	34,396	36,968	2,572	7.4
(うち円貨)	33,611	36,201	2,590	7.7
(うち外貨)	785	767	▲ 18	▲ 2.2
消費者ローン	12,670	13,075	405	3.1
地公体向け	6,400	5,869	▲ 531	▲ 8.2

事業性貸出金(円貨/平残)



|貸出種類別事業性貸出金(円貨/末残)



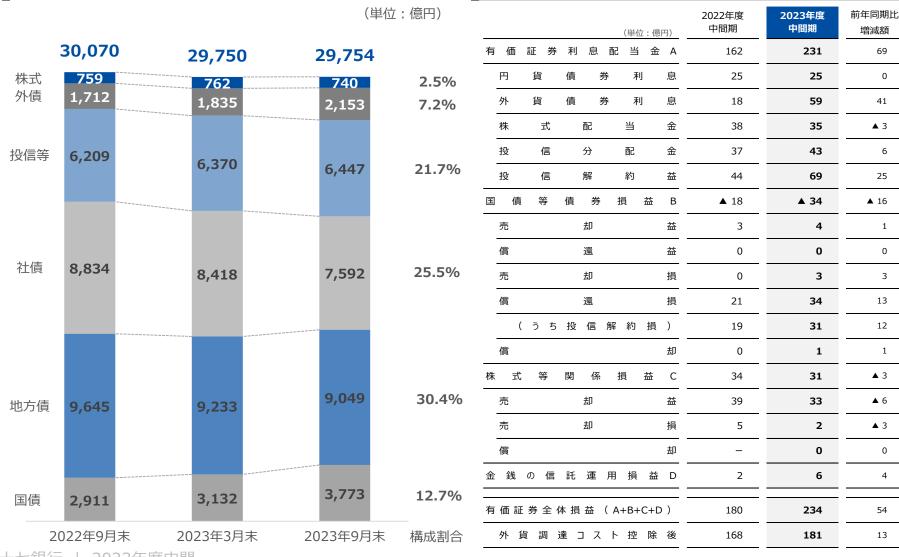
■宮城県内シェア(末残)



有価証券利息配当金の増加により有価証券全体損益は増加

有価証券運用残高の推移(償却原価ベース)

■有価証券全体損益



株式や投資信託等の評価益が拡大し、有価証券評価損益全体で評価益を維持

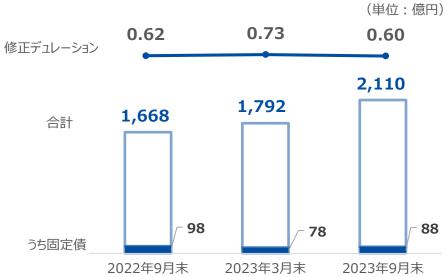
有価証券評価損益の推移

(単位:億円)	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末				
債券	▲ 272	▲ 275	▲ 549				
国 債	▲ 139	▲ 129	▲ 278				
 地 方 債	▲ 73	▲ 80	▲ 156				
	A 60	▲ 66	▲ 114				
そ の 他	264	300	412				
投 資 信 託 等	295	317	435				
外 債	▲ 31	▲ 17	▲ 23				
株式	676	787	1,090				
投資有価証券合計	668	812	953				
金銭の信託	22	32	47				
合 計	691	844	999				
(参考) (単位:円、%)							
日経平均株価	25,937	28,041	31,857				
日本 10 年国債利回り	0.24	0.32	0.76				
米国10年国債利回り	3.82	3.47	4.57				

| 円貨債券残存期間別残高・修正デュレーション

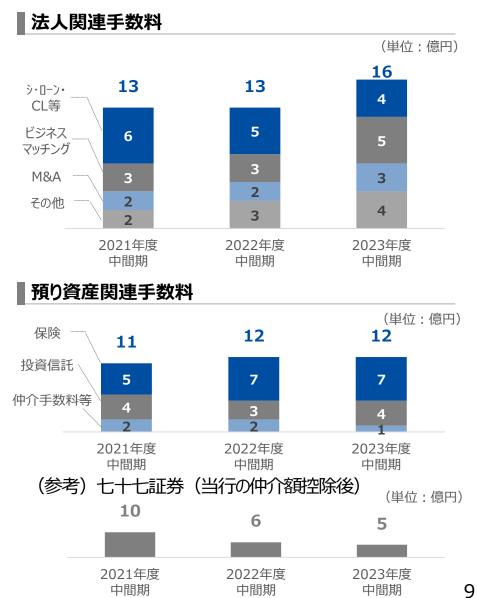


外貨外国債券残高・修正デュレーション



ビジネスマッチングやM&A等の増加により法人関連手数料が増加

(単位:億円)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
役務取引等収益Α	92	96	4
決 済 関 連 手 数 料	41	41	0
(うち送金為替関連)	26	26	0
法人関連手数料	13	16	3
預り資産関連手数料	12	12	0
役 務 取 引 等 費 用 B	29	29	0
決 済 関 連 手 数 料	2	2	0
ローン支払保証料・保険料	20	19	A 1
役務取引等利益(A-B)	63	67	4

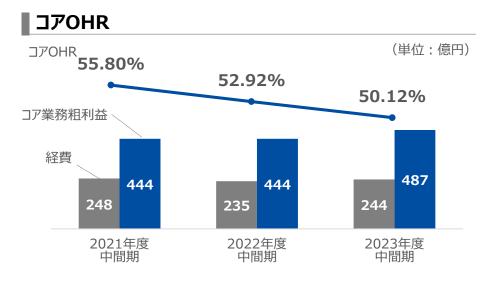


システム関連費用が増加したものの、コア業務粗利益の増加によりコアOHRは改善

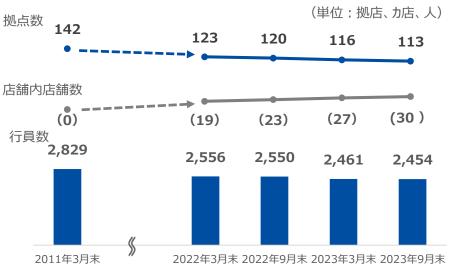
			(単位:億円)	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比 増減額
経			費	235	244	9
人		件	費	128	128	0
物		件	費	91	99	8
税			金	16	17	1
			(単位:%)			
٦	ア	0	H R	52.92	50.12	▲ 2.80

٦	ア	0	Н	R	52.92	50.12	▲ 2.80

(参考)主な増減要因								
(単位:億円)	増減要因	金額						
人件費	人事制度改革による増加	2						
ДП-Q	行員数の減少	▲ 2						
物件費	システム関連費用(ATM更改対応ほか)	7						
彻计具	その他	1						



行員数と拠点数の推移



10 2023年度中間

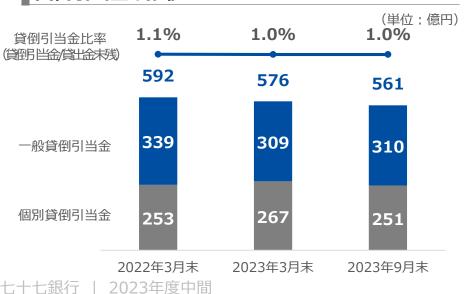
中間期

貸倒引当金戻入益の発生により与信関係費用は減少

(単位:億円)						: 億	2022年度 中間期	2023 中間		前年同期比增減額			
与	:	信	関		係		費		用	26	•	11	▲ 37
	_	般貨	資 倒	引	当	金	繰	入	額	▲ 10		_ (1)	10 (11)
	不	良	債	Ħ	揰	処	Ŧ	里	額	36	(4	1 12)	▲ 35 (▲ 48)
	うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額								額	35		-	▲ 35
:1	貸		引当			灵 .		益	等	0		12 (0)	12 (0)

注.()は貸倒引当金戻入益計上前

貸倒引当金の推移

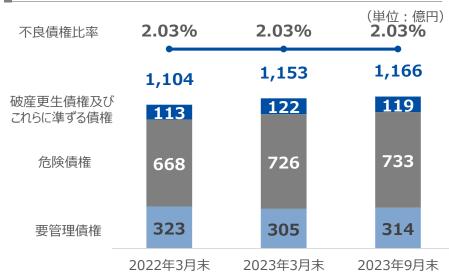


与信関係費用の推移



2010年度 2020年度 2021年度 2022年度

金融再生法開示債権の推移



11